

甲府市議会だより

第 132 号

平成14年 1月24日

編集・発行

甲府市議会だより

編集委員会

電話 (235) 7054

甲府市議会事務局



12月定例会 民生文教委員会 審査風景

甲府市一般会計補正予算など 市長提案23案件を可決・同意

12月定例会

十二月定例会は十二月五日に招集され、会期を十四日までの十日間と定め、市長から提案された補正予算、給与関係等の条例改正、市道路線の認定、工事請負契約の締結、専決処分、固定資産評価審査委員会委員の選任等二十三議案について審議しました。

十日、十一日及び十二日の三日間は、提出議案に対する質疑及び市政一般質問が行われ各所属から十名の議員が代表質問・一般質問にわかれて市の考え方をたえました。

十三日に行なわれた各常任委員会では、本会議で付託された議案及び請願・陳情について慎重に審査しました。

また、十四日最終日の本会議では、閉会中継続審査となっていた「平成十二年度甲府市各会計別決算の認定」及び「平成十二年度甲府市各企業会計別決算の認定」について、決算審査特別委員長から審査結果が報告され、反対・賛成の討論が行われ、採決の結果いずれも当局原案のとおり認定され、十二月定例会は閉会となりました。

主な内容・ページ

十二月定例会要旨	1
十二月定例会の動き／審議日程	2
市政質問／質問要旨一覧	3
市政質問	4・5
決算審査特別委員会審査の主な内容	6・7
討論／請願・陳情審査結果／意見書	8
議案審議結果	9
本会議場の案内	10

十二月定例会の動き

十二月五日(水)

定例会初日は、諸報告を行い、会議録署名議員の指名及び会期を決定し、議会運営委員会の補欠委員を選任した後、請願の取り下げを承認しました。

次に市長より提出議案全部に対する提案理由の説明を受け、この日の日程を終了しました。

十二月十日(月)

議案調査と休日のため四日間の休会后、再開した本会議では、新政クラブの代表質問から始まり、合併問題について市の考えをただしました。

次に政友クラブの代表質問が行われ、主要施策に取り組み基本姿勢と視点、バリアフリーの地域づくり、少子化対策、平成十四年度予算編成、市町村合併の今後の取り組み等について市の見解を求めました。

続いて日新クラブの代表質問が行われ、市民参加の行革推進、情報化施策、パソコン教室の環境整備、学校図書館情報等、高齢者への市民証明書の発行等について市の考えをただしました。

十二月十一日(火)

質問第二日目は公明党の代表質

問が行なわれ、人事管理、事業評価制度、痴呆性高齢者の介護サービス、人権教育の推進と子どもの人権を守る制度の制定、電子投票の導入等について市の見解を求めました。

代表質問の最後は日本共産党が行い、企業のリストラ、市営住宅建設の促進、医療制度の見直し等介護保険料等の減免、学校図書室の充実等について市の考えをただしました。

この日の三人目からは一般質問に移り、新政クラブの議員が公共投資関係費削減の影響、公共事業への取り組み等について市の見解を求めました。

十二月十二日(水)

質問最終日は新政クラブ二人目の一般質問が行われ、水害対策、チビッコ広場の安全対策、学校週五日制と地域スポーツ、新たな開発制度の取り組み、新山梨環状道路東部区間の整備等について市の考えをただしました。

次に同クラブの三人目の一般質問が行われ、文化振興基金事業、各職場の図書室の充実、学習の評価と教師の意識改革、文化行政等について市の見解を求めました。

続いて同クラブ四人目の一般質問が行われ、和戸町竜王線整備計画と市道の安全対策、生活保護問題等について市の見解をただしました。

質問の最後は民主党の一般質問が行なわれ、職員研修、小中学生の生活指導、有価物回収と事業系廃棄物の分別指導、中核市実現に向けた合併への取り組み、介護保険の現状等について市の考えをただしました。

市長から追加提案された固定資産評価審査委員会委員の選任等二十一議案及び請願・陳情、意見書はそれぞれ所管の常任委員会に付託されることになりました。

十二月十三日(木)

この日は、本会議は休会で各常任委員会が開催されました。

十二月十四日(金)

最終日は、まず閉会中の継続審査となっていた平成十二年度決算について決算審査特別委員長から報告を受けました。審査の内容については、後段に主な内容を掲載してあります。反対、賛成のそれぞれの立場から討論が行われ、採決の結果、平成十二年度各会計別決算及び平成十二年度各企業会計別決算の二案については、当局原案のとおり認定することと決定しました。

次に、各常任委員長から常任委員会審査の経過と結果が報告され

ました。

総務委員会では、原子力発電所の耐震安全性に関する意見書の提出を求める請願について、内容を更に検討・研究する必要がある中で継続審査を求める意見と、近年地震が多発しており老朽化している原子力発電所もあり、早急に対策を講じる必要があるので採択すべきであるとの意見が出て採決の結果、多数をもって採択とすることとなりました。

民生文教委員会では、甲府市市立高等学校授業料及び入学審査条例、甲府市学校職員給与条例のそれぞれ一部改正案につき、反対意見はあったものの賛成多数で可決しました。なお、生活保護についてはケースワーカーの増員、教員の加配については市独自でも積極的な取り組みを求める意見がありました。

経済建設委員会では、「雇用、失業、中小企業対策の強化を国に要請する意見書」採択の陳情について、趣旨が時宜にならなっており継続審査を求める意見と、現在、国で多額の補正予算を計上し雇用創出に真剣に取り組んでいるので、その状況を見守ることから不採択とすべきという意見が出て採決の結果、多数をもって不採択とすることとなりました。

環境水道委員会では、工事請負契約の締結について、埋め立て処

分地の長期利用策の検討、安全性の確保に努めると共に、広域的な取り組みにも配慮するよう求める意見がありました。

付託された案件は、いずれも各委員長報告のとおり可決しました。この後、各常任委員長から申出のあった閉会中継続審査及び調査について決定し、十二月定例会は閉会となりました。

十二月定例会

審議日程

12月5日(水)	開会、提案理由の説明
6日(木)	議案調査のため
7日(金)	休会
8日(土)	休会
9日(日)	休会
10日(月)	本会議、質疑及び市政一般質問
11日(火)	各常任委員会付託
12日(水)	各常任委員会付託
13日(木)	各常任委員会
14日(金)	本会議、決算審査特別委員長報告、各常任委員長報告、閉会

市政 質問



(要旨掲載)

合併問題について (新政クラブ)

【問】市町村合併については、当然のことながら生活圏や社会的、経済的つながり、また各町村のそれぞれの思惑や過去の歴史的な経過があり、加えていろいろな枠組みがあつて困難性を伴い、なかなか甲府市の思うようには進まないことは認識しており、市長はじめ当局の苦勞は十分理解しています。そこで、甲府市が目指す三十万中核市構想実現のためには最重要課題である、市町村合併への取組みについて、お聞かせください。

【答】合併問題は地方行政推進のため避けて通れない問題として、全国各地で論議されています。本市においては平成九年三月、中核市構想の実現を目指すべく、三月議会において表明した所です。このことは、甲府広域行政事務組合で提案され甲府市がリーダーシ

ップを取って今後の都市整備、介護保険等諸課題に一体となつて、取り組む必要性を訴えられたものであり、五町の同意を得て行ったものです。五町に対し積極的な働きかけも行ない、各町議会代表者によるシンポジウムの開催、広報誌による啓発、各町長と個々に話し合いも続け、また、職員間の話し合いも繰り返して行われてきました。が前向きな話には至らず、今日に至っていますが、引き続き話し合いを継続していきます。このように合併問題に関しては最も早い時点で取り組んできた所ですが、本年八月三十日、竜王町、敷島町、双葉町の三町パターンを県が三町依頼により、シミュレーションを行ない発表し、中巨摩郡東部三町(昭和町、玉穂町、田富町)も県の要請でシミュレーションの依頼を行うとの連絡を受け、本市も加えたものも依頼すべく県へ同行したものです。一方、本市と東八代地域を対象とした取り組みについ

ては石和町、中道町との協議を重ねている所であり、首長、議長レベルでの懇談会の設置等を要請した所です。また、東八代地域については、ごみ処理等事務の広域化の問題についても協議の場を設け、検討を行っています。

合併協議については、市民参加と理解の上で進めることが基本であり、手続き上の問題もありますので、対象町村の枠組みについて遺漏のないよう取り組んでいきますと共に組織体制についても必要に応じ、強化、充実に努めていきます。

バリアフリーの 地域づくりについて (政友クラブ)

【問】福祉施策が施設型福祉から地域型福祉をも重視するようになって、バリアフリーという言葉が関心をもちたれるようになってきました。高齢者や障害者が健常者と同じように安心して社会生活を送ることが出来るようにする地域づくりは、これからの超高齢社会において誰もが一層強く求めることになって行くものと考えます。

そこで、甲府駅から官公庁までの道路、特に歩道、そして学校周辺のバリアフリー化を積極的に進めていくべきと考えます。また、

平成13年12月定例会質問要旨

氏名	所属	質問の要旨
末木 隆義	新政クラブ 代表質問	合併問題について
山村 勝一	政友クラブ 代表質問	バリアフリーの地域づくりについて 主要施策に取り組み基本姿勢と視点について 平成十四年度予算編成方針について
保坂 一夫	日新クラブ 代表質問	雇用対策における公共サービス部門での具体的対応について 学校給食の狂牛病への対応について インフルエンザの予防接種について
大村幾久夫	公明党 代表質問	公共施設の耐震化対策について 保険料等の軽減対策について ブックスタート事業について
石原 剛	日本共産党 代表質問	下水道使用料について ミドルステイ事業について 学習障害・注意欠陥多動性障害について
福永 稔	新政クラブ 一般質問	公共投資関係費削減の影響について 公共事業への取り組みについて
桜井 正富	新政クラブ 一般質問	新たな開発制度の取り組みについて 東部地区の開発について 新山梨環状道路東部区間の整備について
山村 雄二	新政クラブ 一般質問	文化行政について 幼児教育センター及び幼児教育振興策について 学校週五日制への対応について
深沢 芳次	新政クラブ 一般質問	和戸町竜王線整備計画と市道の安全対策について 生活保護問題について
清水 節子	民主党 一般質問	千代田小学校への加配教員の配置について 中核市実現に向けた合併への取り組みについて ニューエコー事業について

本市の各庁舎、各施設を再度調査、点検しバリアフリーの更なる具体化に取り組みむべきと考えますが、見解を示してください。

【答】安全で快適に利用しやすい道路等生活に密着した施設の改善整備を進める事は市民の生活空間のバリアフリー化として、地域福祉のまちづくりを進める上で最重要課題であると考えています。

本市では交通バリアフリー法の制定以前から駅周辺及び中心商店街の地域において、歩道のフラット化を意識した道路等の整備を進めています。また、狭小道路の改善に努めると共に歩道の段差解消グリーン塗装等、学校周辺の歩道整備についても歩行者等の安全性を確保するため、早急に整備を図ってまいります。

なお、学校、公営住宅については年次的に整備、改善を進めており、庁舎等の施設についても多くの市民が利用する場所であり、出入口のスロープ化、点字ブロック化等を中心に整備を進めており、市民の利便性を考慮して逐次、改善を図ってまいります。

雇用対策について (日新クラブ)

【問】今年度政府経済見通しでは、実質、名目両経済成長率はそれぞれ大幅に下方修正し、年度平均の

完全失業率も修正する等日本経済のデフレ傾向の加速と雇用情勢の悪化が数値として示されました。国が成立させた補正予算は緊急課題である雇用対策を重点に編成したとし、地方自治体が失業者を公共サービス部門で雇用する、緊急地域雇用創出特別交付金による短期の臨時雇用等を柱とした雇用対策費が計上され、県は来年三月までの緊急対策として、交通安全支援をはじめ、二百九十四人の臨時雇用を行う補正予算案を十二月議会に提案しました。甲府市では今年度当初予算に一億二千万円余を計上し、十二月議会で教育内容の充実として補正予算が提案されています。そこで、今年度の具体的取り組み状況と提案されている補正予算での対応をお聞かせください。

【答】「緊急地域雇用特別交付金」制度の平成十三年度分において、「市有林整備事業」、「観光客動向調査」、「例規集データベース化及び例規執務集支援システム導入事業」を総額四千七十万円計上し、現在実施している所です。これにより、五十八人の雇用を行う事となり、内二十人の新規雇用が図られ本市の施策における事業効果を高めている所です。また、今議会に提案していません補正予算案は、国が補正予算で成立させた「緊急地域雇用創出特別交付金」制度に伴うも

ので、「生徒指導支援スタッフ事業」及び「特色ある学校づくり事業」の総額三百九十五万八千円の二つの事業を行うものです。大変厳しい雇用情勢のもとで、国、県が実施します本事業に積極的に対応すると共に平成十四年度以降も創意工夫を凝らし、雇用・就業機会の創出に努めて行きたいと考えています。

ブックスタート 事業について (公明党)

【問】この事業は、乳幼児健診の際等に保護者に対し家庭に絵本やガイドブック、図書館案内等をセットで贈るものです。英国で始まり読み聞かせを通して親子の絆を深め、小さい頃から本に慣れ親しむ機会を作り出す事を狙いとしています。日本では昨年十一月から実施している東京都杉並区に続き、現在多くの市区町村で実施されています。

本市においても二十一世紀を支えていく子どもたちが、夢と希望にあふれた豊かな心の環境を確保するために、ブックスタート事業の導入を行い、読み聞かせ運動の推進を図るよう提言しますが、見解を示してください。

【答】乳幼児の成長に栄養が必要

なように、親の温かさや愛情を感じながら絵本や童話を読み聞かせることは、乳幼児の成長や情操を育むうえで大切であると考えています。

本市においても今年度から三歳児健診の際、待合の時間を利用して地域のボランティアにご協力をいただき絵本の読み聞かせをしていただいています。また、乳幼児健診の際には、絵本の読み聞かせの大切さについて記載されている冊子やリーフレットを配布すると共に、絵本の効用についての保健指導も行っています。

今後、ブックスタート事業について他都市の状況等も踏まえ、調査研究して行きます。

下水道使用料について (日本共産党)

局の努力を評価するものです。そこで、水道料金と同時徴収の下水道料金について引き上げないよう強く求めますが、見解を示してください。

【答】事業着手以来四十六年が経過し、これまでに多額の投資を行い市民の快適な生活環境の整備に努めてきた所です。今後のおいても市街地調整区域の整備を含め、投資経費の増嵩、施設の維持管理経費の負担増等が予想されます。使用料金の見直しについては、一層の経費削減と効率的な事業運営に努めるなかで、平成八年度の改定以降、使用者の負担増にならないよう据え置きとし、今日に至っています。

下水道事業会計においても例外ではなく厳しい財政環境にありますので、今後の財政状況に整合した適正な使用者負担は必要であるとと考えています。

公共事業への 取り組みについて (新政クラブ)

【問】甲府市で既に実施している事業評価制度により、無理、無駄のない事業の推進に努力されていますが、事業実施過程において計画から完了までを官のみでなく、市民代表を加えた評価システムを

検討すべき時期に来ているものと考えます。また、次世代の公共事業を考えたとき今後必要なことは都市計画や環境影響評価の手続きに入る前の段階でP1手法により多くの市民に参加してもらい、事業内容を決定していく意思決定システムを確立すべきと思いますが考えをお聞かせください。

【答】公共事業の再評価については、国庫補助事業を対象に学識経験者、市民代表で組織された第三者機関により、事業の必要性等の分析を行うと共に事業評価にあたっては、市民の視点に立った内容等の検討をしてみました。その結果市民要望の高い事業を優先的に予算化し、新総合計画に位置づけられた事業を計画的に実施しており、財源の効率的、効果的な活用による事業推進が図られてきたと認識しています。公共事業の効率性、透明性を堅持する事は事業を構築する上で大変重要ですので、市民の生の声が事業策定段階で幅広く反映できるよう、その方策について検討していきます。

東部地区の開発は

(新政クラブ)

【問】東部地区の開発の一環として、JR酒折駅を核とする地域を、学園交流拠点として南北自由通路の整備、実施計画が進められており、

JR東日本と協議されているようですが、いつ頃、どのような計画なのか教えてください。なお、市街化調整区域でもある北口広場、駐車場の設定、それに関連する交通システムの導入による道路渋滞の緩和等、調査研究は進められているのでしょうか。学園地域構想における地区計画の施策について、モデルを提案されるような状況にあるのかお伺いします。

【答】JR酒折駅については南北の一体的な土地利用の促進や駅利用者等の安全性、利便性の向上を図り、地域住民、学生、若者にとって魅力ある学園交流拠点の形成を図るため南北自由通路、北口駅前広場及び北バイパスからの進入路の整備を計画しています。

JR酒折駅南北自由通路については今年度、JR東日本と活用し協力するとの基本的な方針を確認し、用地測量と詳細設計業務について委託発注した所です。現在、地権者と用地交渉をしており用地買収が完了した所で、駅前広場及び自由通路等の工事に着手して行きたいと考えます。この事業が東部地域発展の核になるものと認識しており、早期整備に努めます。

文化行政について

(新政クラブ)

【問】本市においても個別の施策

としての文化事業の実施にとどまらず、戦略性を持った総合的な文化政策が必要な時期に来ているのではないのでしょうか。現在の教育委員会の文化芸術担当を統合し、市長部局において文化行政を担当する課を新設し、文化行政の一元化と全庁的な展開を図る時期であると考えます。そこで、文化的戦略とそれに伴う組織の改変について、考えを示してください。

【答】本市ではこれまで行政の文化を推進するため、全庁を挙げて職員意識を変え市民サービスの向上を図る、「マイセルフ運動」等で福祉、教育、産業等の行政分野に人間性、景観性、創造性の要素を導入し、文化行政の推進に意を注いできました。市役所全体にこれらの運動を徹底すると共に、市民の皆様とエコープランや生涯学習等、様々な分野で協働する中で、文化の香り高いまちづくりを積極的に図っていく考えです。

なお、文化行政に係る組織のあり方については市民サービスや行政内部の効果等、様々な面から点検していききたいと考えています。

和戸町竜王線整備計画と市道の安全対策は

(新政クラブ)

【問】和戸町竜王線は向町バイパ

スを起点に西へ工事が進められ、平成十三年度予算に住吉四丁目善光寺線と連結する計画となっているものの、この二路線も砂田橋で合流のみであり、これより西へと向かう東西を繋ぐ道は計画区域であり事業認定がなされていないのが現状ではないでしょうか。また、市長との対話で濁川沿いの市道改良について地域からの強い要望やこの道路を通過する方たちにとっても切実な問題であります。そこで、濁川沿いの市道改良についての考えをお聞かせください。

【答】和戸町竜王線の整備計画は、住吉四丁目善光寺線交差点部までの約一・六を平成十六年度完成予定とし、県施工にて整備中です。本市としても本路線の完成と併せて交通の分散化や地域住民の安全性を確保する観点から、今年度、住吉四丁目善光寺線砂田工区に事業着手していきます。和戸町竜王線は中心街の活性化を図る上からも重要な路線と考えており、現在、本路線の西進整備の早期事業化を目指し、県と協議を進めている所です。なお、濁川沿いの市道の安全対策については、道路拡幅改良等が考えられますが、この手法は地権者の協力が必要であり、迅速な対応策として、交通規制がありますので地域の皆様の意見等を基に関係機関に要望していききたいと考えています。

千代田小への加配 教員の配置について

(民主党)

【問】提言を含めお伺いします。児童数の減少に伴い、千代田小学校が専科教員、加配基準を下回った場合、市費単独負担教員を配置すべきだと考えますが、見解をお聞かせください。

【答】千代田小学校は子どもの減少により、小規模校化が更に進むことが予想されており、今後も地域に信頼され、特色ある学校運営を継続すると共に、運営に支障が



生じないよう引き続き、加配教員の配置を県教委に要望していきます。なお、特色ある学校運営のため、緊急雇用対策制度を利用して教員補助員の配置を来年一月から行います。

決算審査特別委員会

委員会審査の主な内容

九月定例会において、閉会中継続審査となつていました「平成十二年度甲府市各会計別決算の認定について」及び「平成十二年度甲府市各企業会計別決算の認定について」の二案については、十一月六日から十三日までの八日間にわたり決算審査特別委員会で慎重に審査が行われました。

交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計を除く各会計の認定について賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、二案とも多数をもって当局原案のとおり認定するものと決しました。

審査の主な内容は、次のとおりです。

平成十二年度決算を認定

総括質問

市税の収納状況と滞納対策について

税を取り巻く環境は国、地方自治体共、一段と厳しさを増しており本市においても、平成十二年度末の市税滞納額は四十四億円余であり、収納率も八十六・三九％と前年を一・二七％下回つた。この主な要因は景気低迷による個人所得の減少や経営不振等による納税者の担税力の低下が影響しているものと考えられる。特に、滞納額

の大半を占める固定資産税と都市計画税は、所得に関係なく資産の所有者に課税される事から、景気の動向に左右されやすく滞納額が増加している。

今後は、納税意志のない悪質な滞納者に対しては差し押さえ等の厳正な姿勢で対応する一方、担税力の低下している納税者には納税相談を積極的に行うと共に、滞納金額に応じた事務処理体制で取り組んでいくとの答弁がありました。

市債残高と不用額について
市債残高については首都圏都市市長懇話会加入の各都市は増えて

いる状況にあるが、本市では繰上げ償還等の努力を行ってきた結果減少に転じている。不用額については予算編成時において配慮していく事は当然必要な事であり十二年度決算では多くの不用額が出たが、これは事業を執行しなかったり縮小したからではなく、行財政改革を推し進めた結果であり、まさに都市経営的な発想の中で市政運営を行ってきたからである。

今後も経常経費等についても見直しを行う事により、財政構造の健全性を確保出来るよう努めていくとの答弁がありました。

第四次実施計画の執行と後期総合計画の見直しについて
平成十二年度の実施計画は、新たに創設された介護保険を補完する施策等三十三の新規事業を含め施策体系別に事業を展開してきた。その結果、相川福祉センター建設事業等百九十七事業、八百五十億円の事業を行い、事業目的を達成した所である。後期五カ年計画の見直しについては重要課題であるIT革命、人口増加等六つを見直しの重点に位置付け施策の再構築を行うと共に、市民アンケートや地域対話集会での要望や提言を計画の見直しに反映し、二十一世紀のまちづくりにふさわしい計画になるよう取り組んでいる。

しかし、厳しい財政状況下での事業選択については事業評価制度を参考に総合的に検討すると共に、財政見直しを中期展望に立って見直し実施計画と財政部門の整合を図り、実効性のある実施計画を策定していくとの答弁がありました。

特別市移行に伴う事業推進について
環境問題については、地下水の常時監視や騒音の調査を行い市民への公表や国への報告を行ってきた。都市整備については、開発審査会を設け開発許可期間の短縮をはじめ地域展望を見込んだ開発区域の選定等に役立て、市民サービスの向上に大きな成果があった。

これから権限委譲に伴う事務処理を効率的・効果的に行う中で、特別市の機能を十分に生かしながら事業推進に努めていくとの答弁がありました。

補助金の削減と今後の方向性について
各種団体への補助金については、行政責任のあり方、効果の有無等について精査を行い規則に基づき交付している。削減対象については、新行政改革において奨励的な補助金の見直しに位置付けられたことから、厳しい財政状況を踏まえ現行の社会情勢に見合った見直しや投資効果について再検討を行った。また、法令・条例による制度的な補助金を除く奨励的補助金については、縮小、廃止、統合を明確にし、十二年度から三カ年で

会計別審査

一般会計

歳入について

市税収入の確保については、現年度分の滞納について休日・夜間の臨戸徴収等を実施し、前年度の収納率を上回った所であり、滞納整理係の組織変更も行い、より効率的な滞納整理が行えるよう努めた所であるとの答弁がありました。

また、差し押さえの基準についてただしに對し、一定の基準はあるが税の公平性を確保する意味からも財産調査等を十分に行い、滞納者の実情に即した対応を図っていくとの答弁がありました。

地方交付税については減額とならないよう、国に對し積極的に要望していくよう求める意見がありました。

総務費について

赤字路線バスの現状についての質問に對し、十二年度実績で八十二路線中六十三路線が赤字路線であり、既に三カ年の補助期間が終了したのも含まれているとの答弁がありました。

これに対し、利用してもらおうと積極的にPRに努めると共に、市民の利便性の向上に向け努力してほしいとの意見がありました。

合併への取り組みについては、周辺町村の状況に変化が見られる中、確固たる姿勢で今後の方向性を打ち出し、それに向かって進んでいくべきとの意見がありました。

民生費について

福祉サービス事業における不用品額についての質問に対し、事業の利用については利用者側のプライバシー等の問題があり、利用者数の予測は難しい面もあるが、結果としてサービスが利用されない部分が不用品額となったとの答弁がありました。

これに対し、利用が下回ったのは事業のPR不足や申し込み方法に要因があるのではないかと質問があり、PR冊子の作成、広報誌への掲載のほか、民生委員への研修にも力を注ぐと共に、申し込み手続きの簡素化等市民が利用しやすいシステムの構築に向け、積極的に取り組んでいくとの答弁がありました。

衛生費について

斎場玄関前及び同施設内トイレ等のバリアフリーについての質問に対し、早急に調査を行い検討したいとの答弁がありました。

市立甲府病院に対する高齢者検診については、検診を委託する側

として同病院との協議により、合意に達すれば委託していききたいとの答弁がありました。

労働費について

ファミリーサポートセンターの事業内容についての質問に対し、勤労者の育児と仕事を両立させる事業であり、平成十三年度から勤労者だけでなく、子供を持つ方を対象にしたとの答弁がありました。

これに関連し、利用を積極的にPRすると共に事故防止の徹底を図るよう要望がありました。

農林水産業費について

市民農園の利用状況について、平成十二年度は三十区画に対し、三十八名の応募者があった。今後も農協の市民農園とのバランス及び地域性を考慮し、一年に一ヶ所ずつ増設していききたいとの答弁がありました。

商工費について

駐車場案内システムの効果について、追加したのに対し、平成二年度に設置し当初は非常に効果があった。設置から十年経過しコンピュータの更新が出来ない状況となり、アンケートでも三分の二以上が利用していないとの結果が出ており、その結果を受けて廃止を決定した所である。今後は都市計画の中で企画部等とも協議しながら研究を進めていくとの答弁がありました。

土木費について

市営住宅への単身高齢者受け入れについて質問したのに対し、五十歳以上の単身者が入居可能な市営住宅としては、むつみ荘、北嶺荘及び竜雲荘が対象であるが、介護保険制度実施に伴う条例改正による要件を満たす者は入居可能であるとの答弁がありました。

これに対し、低所得者の単身高齢者については、市営住宅入居条件を緩和するよう求める意見がありました。

人口増加策として、新婚世帯家賃助成制度のPRと充実に努めるよう要望がありました。

消防費について

非常用貯水槽の設置状況について、市内小学校の校庭に十七基設置してあり、地域住民が三日間過ごせるだけの容量が確保してあるとの答弁がありました。

教育費について

武田氏館跡の整備計画についての質問に対し、発掘調査結果等を踏まえ、平成十七年度までには基本構想・基本計画を策定していくとの答弁がありました。

これに対し、計画を一日も早く地元提示すると共に、「お屋形様の散歩道」等の補修・整備についても早期に実施するよう求める意見がありました。

国民健康保険事業特別会計

人間ドックは、抽選方法ではな

く希望者全員が受診出来るよう求める意見がありました。

交通災害共済事業特別会計

更なる加入促進を図り、市民のための共済事業として継続してもらいたいとの意見がありました。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

国では平成十三年度に事業を終了するが、本市でも早急に終了すべきであるとの意見がありました。

老人保健事業特別会計

疾病予防の立場からも高齢者医療費自己負担軽減に向け検討すべきであるとの意見がありました。

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計

甲府駅北口周辺の新都市拠点整備事業についてアーバンスタディセンターに替わる施設として、国の合同庁舎を誘致し、シビックコアとして関連施設を導入したいとの答弁がありました。

介護保険事業特別会計

保険料の滞納についての質問に対し、平成十二年度末現在、滞納者は千二百六十八人で滞納額は六百万円に及び、内全額未納者は三百八十八人であるとの答弁がありました。

これに対し、滞納者の所得階層を分析・把握し低所得者に対しては、減免制度を早急に打出すべきとの意見がありました。

中央卸売市場事業会計

市場経営についての質問に対し、一般会計から繰入れはあるものの努力の結果として、純利益が生じたものであり、経営的には成果があったとの答弁がありました。

病院事業会計

マイナス決算の要因について質問したのに対し、予算設定時の目標数値に実績が到達しなかった事と平成十二年度から計上した減価償却費が最大の要因であり、五年間は同程度のマイナスが予想されとの答弁がありました。

これに関連し、病院経営の見通しについて厳しい状況と認識しているが、入院外来患者共に増加傾向にあり平成十五年を持って償還金の返済が減少するので、その後はより積極的に運営が出来るであろうとの答弁がありました。

下水道事業会計

未接続世帯に対する早期接続への指導強化と、融資制度の充実に求める意見がありました。

水道事業会計

剰余金を使用料引き下げに反映出来るかとの質問に対し、給水収益が減少する中、企業努力により剰余金を生ずる事が出来たが、この剰余金は後年度負担軽減のため、企業償還に充てたいとの答弁がありました。

これに対し、使用料引き下げに向けて更に検討を重ねるよう要望がありました。

平成十二年度決算の認定についての討論(要旨掲載)

「反対討論」日本共産党

平成十二年度は長引く深刻な不況、雇用不安のもとで市民の収入の減少、高齢者の医療費原則一割負担や介護保険に伴う新たな負担が生じた年であり、甲府市は住民福祉の向上を図る事がこれまで以上に求められていました。

平成十二年度決算は、歳入については消費税転嫁の決算となっており、歳出については総務費では中核市構想等は市町村合併に道を開き、シビックコア計画は将来市民負担増大につながるもので、不要不急の事業は見直すべきであり、反対します。

民生費では高齢者医療費助成事業に所得制限を導入し、高齢者福祉後退であり反対します。衛生費では訪問看護事業が大きく後退しましたが、介護保険を補つものとして更に充実すべきものでした。

土木費中、住宅新築資金等貸付事業特別会計への繰出金は不明朗な同和事業への支出で、特別会計とともに反対します。

諸支出金中、土地開発公社への貸付金は、借金の利払いに使われるもので反対します。

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計は、使うあてのない

アーバンスタディーセンター用地取得の借金返済に多額の費用を充てるものであり、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計は、薬剤費二重負担、高齢者の医療費原則一割負担等の患者負担増が含まれていて反対します。

中央卸売市場・病院・下水道・水道の四企業会計は消費税転嫁の決算であり反対します。

「賛成討論」新政クラブ
福祉政策では、介護保険事業計画に基づき既存事業との整合性を図りながら、各種サービスの提供を行い、更に在宅障害者の自立を促す生活支援事業の実施、高齢者を支援する地域ケア会議の設立、乳幼児医療費助成の拡大や子育て支援のための多子世帯保育料助成金制度の導入準備等の施策を展開してきました。また、相川福祉センター建設も行われました。

教育・文化施策では、出前講座「響き塾」の開始、図書館の利用時間拡大、羽黒、石田幼稚園の跡地利用の検討委員会の設置、小中学校へのコンピュータ配置と校内RANの整備を行い、「かいじきらめき国体」も開催されると共に、「コミュニケーション活動拠点」として相川悠遊館建設も行われました。

環境施策では、一般廃棄物焼却灰最終処分場建設用地の確保、循環型社会の実現を目指したりサイクル促進への取組みや環境基本条

例制定の準備も行うと共に、廃家電の不法投棄防止検討会を設置し、その対応に取組んできました。産業振興施策では、中小企業の活性化支援のため小口融資資金の利率を引き下げると共に、中小企業の福利厚生事業推進のため「勤労者福祉サービスセンター」を開所しました。

生活環境の整備では、遊亀公園音楽堂跡地の整備を行い、インターネットによる市営住宅の空き情報の提供や一人暮らしの障害者の入居資格の緩和、人口増加対策として、住所要件等の入居条件の緩和を図る準備も行ってきました。また、新婚世帯家賃助成制度も定着してきた所です。

行財政では、施設管理協会の設立、納税奨励金制度等を見直して行政改革の推進、財政負担の軽減を図ってきました。

平成十二年度は、新しい世紀を切り拓く大切な年であっただけに、市民の負託に積極果敢に応えようとする市長の姿勢が随所に表れた決算であり賛成します。

採 択
・原子力発電所の耐震安全性に関する意見書の提出を求める請願
不採択
・年金制度改善に向けた意見書提

意見書

関係機関へ提出 (要旨掲載)



政治資金規正法及び公職選挙法に関する意見書

平成十二年一月一日から施行された改正政治資金規正法においては、会社、労働組合など団体の政治活動に関する寄附の制限が強化されることになった。

このような中で、個人が政治団体に對して行う寄附行為については、税法上の優遇措置という点で国会議員と地方議員にはいまだに隔たりがある。

また、公職選挙法においても、国会議員には選挙運動のために使用が許されている法定ピラも地方議員では使用できないなど、国と地方において様々な隔たりがある。

わが国の隅々で地道な活動を日夜続けている地方議員や首長に對して、格差なく正しい配慮があつてこそ真の地方時代が訪れることは言つまでもない。

これからのわが国において、地方政治の進展と地方政治家の地位確立によつてこそ、国の政治、国会議員の存立があることは明白の事実である。

よつて、甲府市議会は地方の時代に即した公平な地方自治が推進

請願・陳情審査結果

採 択

・原子力発電所の耐震安全性に関する意見書の提出を求める請願
不採択
・年金制度改善に向けた意見書提

出を求める陳情
・テロ根絶を願ひ、報復戦争に反對し憲法の平和の原則にもとづく対処を政府に要請する意見書
採 択の陳情
・雇用、失業、中小企業対策の強化を国に要請する意見書採 択の陳情
・核兵器をなくし、戦争もない平和な二十一世紀のため、憲法の平和の原則にもとづく施策を政府に要請する意見書採 択の陳情
・消費税の大増税に反対し、消費税を三%に引き下げる措置を求める意見書提出の陳情
閉会中継続審査
石和町における最終処分場用地の早期確保を求める請願書
夏休みの開設などの学童保育(留守家庭児童会)の改善を求める請願
・無年金障害者の救済に関する意見書」に関する請願
・法の不備等により無年金状態に置かれている外国籍甲府市民への特別給付金支給等のお願ひ
・地域医療を守るための意見書提出を求める陳情
・医療制度改善のための意見書提出を求める陳情
・介護保険制度の抜本的な改善のための意見書提出を求める陳情
取り下げ
・甲府市における教科書採 択の適正化に関する請願

できるよう地方政治、地方議員に
対する政治資金規正法及び公職選
挙法の見直しを強く求めるもので
ある。

原子力発電所の対震安全性に関
する意見書

日本列島は、火山・地震列島で
あり、特に近年地震が多発してい
る。ことに東海地震は、M8級の
地震が予測されており、その被害
を最小限に押さえる対策は、甲府
市民全ての願いである。

さらに万が一、東海地震の発生
に伴い、静岡県浜岡原子力発電
所の事故が重なった場合、地震防
災対策強化地域に指定されている
本市への地震被害の上に放射線の
本県への被害等、影響も少なから
ず予想されることである。

よって、次の事項について強く
要望する。

一 原子力発電所の安全性を一層
確保するため、最近の地震学、
地震工学の研究成果を踏まえ耐
震設計審査指針の実効ある見直
しを早急に実施し、耐震安全性
の一層の信頼向上を図るよう積
極的に取り組むこと。

二 原子力発電所の地震等による
万が一の事故に備え、ハザード
マップの作成や、運転の一時停
止等原子力発電所の万全の防災
対策の確立を図ること。

平成13年12月甲府市議会定例会議案審議結果

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	結果
議案第78号	平成12年度甲府市各会計別決算の認定について	決算審査 特 別	12月14日	認 定
議案第79号	平成12年度甲府市各企業会計別決算の認定について	決算審査 特 別	12月14日	認 定
議案第80号	専決処分について（平成13年度甲府市一般会計補正予算（第3号））	民生文教	12月14日	承 認
議案第81号	平成13年度甲府市一般会計補正予算（第4号）	分 割	12月14日	原案可決
議案第82号	平成13年度甲府市交通災害共済事業特別会計補正予算（第1号）	総 務	12月14日	原案可決
議案第83号	甲府市法定外公共物管理条例制定について	経済建設	12月14日	原案可決
議案第84号	甲府市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について	総 務	12月14日	原案可決
議案第85号	政治倫理の確立のための甲府市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例制定について	総 務	12月14日	原案可決
議案第86号	甲府市悠遊館条例の一部を改正する条例制定について	総 務	12月14日	原案可決
議案第87号	甲府市交通災害共済条例の一部を改正する条例制定について	総 務	12月14日	原案可決
議案第88号	甲府市市立高等学校授業料及び入学審査料条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月14日	原案可決
議案第89号	市道路線の認定について（濁川左岸3号線）	経済建設	12月14日	原案可決
議案第90号	工事請負契約の締結について（甲府市一般廃棄物埋立処分地造成工事）	環境水道	12月14日	原案可決
議案第91号	平成13年度甲府市一般会計補正予算（第5号）	総 務	12月14日	原案可決
議案第92号	平成13年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	民生文教	12月14日	原案可決
議案第93号	議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	総 務	12月14日	原案可決
議案第94号	特別職の職員で常勤のものの期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	総 務	12月14日	原案可決
議案第95号	甲府市職員給与条例の一部を改正する条例制定について	総 務	12月14日	原案可決
議案第96号	教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月14日	原案可決
議案第97号	甲府市学校職員給与条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	12月14日	原案可決
議案第98号	企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	環境水道	12月14日	原案可決
議案第99号	甲府市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	環境水道	12月14日	原案可決
議案第100号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	総 務	12月14日	同 意

本会議場の案内

本会議を傍聴してみませんか
次の定例会は、3月の予定です

傍聴席 (定員72名)

所属の構成

- 新政クラブ 12人
- 日新クラブ 5人
- 日本共産党 3人
- 社会民主党 1人
- 政友クラブ 8人
- 公明党 4人
- 民主党 1人

市当局	市長	助役	収入役
市当局	速記者	市当局	
市当局	演壇	市当局	
市当局	事務局長	議長	市当局

各常任委員会 先進地行政視察

全国の多くの市では、地域のニーズにあった特色ある施策を行っており、これらを本市の行政に生かそうと、行政視察を行いました。

総務委員会

- 富山市・福井市
- 行財政改革 他
- 民生文教委員会
- 郡山市・米沢市・宇都宮市
- 教育・福祉行政 他

経済建設委員会

- 石巻市・山形市
- 区画整理事業 他

環境水道委員会

- 碧南市・豊田市・藤枝市
- ごみの分別収集、環境施策 他

海外行政視察へ派遣

十月五日から十三日まで三名の議員を中国へ派遣し、公式訪問等を通じ見聞を広めました。

市町村合併促進 議員協議会開催

十二月十四日、市議会議員の任意の会である市町村合併促進議員協議会が開催されました。

協議会は、中核市実現を目指し、市町村合併を積極的に促進するための活動を行うことを目的としています。